

総合的な教師力向上のための調査研究事業

～初任者研修の抜本的な改革～

高知県教育センター 教職研修部 若年教員研修担当

I 研究概要

本研究は、平成 25 年度文部科学省の委託事業「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」において行った、テーマ『高知県の教員として身に付けるべき到達目標に基づいた「高知県の若年教員育成プログラム」の見直しと県内 3 大学の教員養成プログラムの充実』の研究及び平成 26 年度に実施した本研究テーマにおける調査研究を基に、初任者の効果的な育成の在り方を探り、実践を通してその有効性を検証し、初任者研修における校内指導体制の在り方について汎用性のある提案を行っていくことを目的としている。

平成 26 年度の教育センターでの調査研究では、これまでの初任者研修で実施していた「研修内容の連携の強化（リンク）」を基に「OJTプログラム」を開発し、そのプログラムを効果的に実施するための手引書を作成した。

また、研究指定校では、これまでの高知県の初任者研修校内研修における課題等の改善を目指し、指導教諭等がコーディネーターとして研修を推進していく中で、学校全体で人材育成の視点から、より効果的な研修の推進ができる指導体制の構築を目指した取組を進めてきた。具体的には、学校全体で指導する体制の整備の在り方（指導教諭等や指導教員をはじめとする教員ごとの役割分担等）、初任者の負担軽減の方策、初任者と採用 2、3 年目程度の若年教員との関わり方について、実践研究を通じた検証を行った。

このような研究過程を経て、平成 27 年度は、研究指定校の実践研究から見えてきた成果・課題を基に提案された汎用性のある校内指導体制の方向性と教育センターの調査研究等の内容から、どの学校でも初任者の育成を可能とする初任者育成のための「OJTスタンダードプラン」を開発し、平成 28 年度の初任者配置校に提案できるよう研究を進めた。

II 研究体制

本研究は、平成 26 年度に引き続き研究指定校である 5 校の実践研究と教育センターで行う調査研究の二つを柱としている。平成 26 年度の研究成果及び課題を基に「指導教諭等を中心とした継続的な指導体制の在り方」について、研究指定校では「初任者育成に係る汎用性のある取組の提案」を、教育センターでは「OJTとOff-JTを有機的に関連付けて実施できる校内指導体制のモデル案」（『OJTスタンダードプラン』）の開発を目指した。

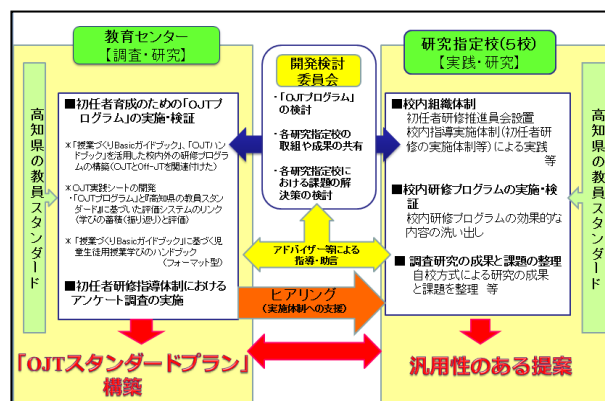


図 1 研究体制イメージ

III 研究内容

1 教育センターにおける研究

■初任者の育成における「OJTスタンダードプラン」の開発

教育センターでは、初任者配置教育委員会や配置校で初任者の育成に関わる教員等に対して、初任者への指導体制に関する意識調査を実施・分析する。併せて、昨年度に引き続き、初任者や 2 年経験者を対象とする配置校研修に関する意識調査を実施し、経年での結果から考察を深める。

各研究校における実践研究及び調査研究等の内容を基に、校内指導体制のモデルとなる「OJTスタンダードプラン」の構成要素を明らかにしていく。

(1) 調査研究

① 初任者研修指導体制に関する意識調査

若年教員等の育成を図るOJTを推進するために重要な取組を明らかにすることを目的に、初任者配置市町教育委員会及び初任者配置校の管理職等に対して意識調査を実施した。

ア. 研究方法

若年教員等の育成を図るOJTを推進するために重要だと考えられる取組を明らかにするための質問項目として、全調査対象者共通に28項目、調査対象者別に3項目を取り上げ、それぞれの取組が、初任者及び若年教員の育成を図るOJTを推進するうえでどの程度重要であると思うか、次のように回答を求めた。

⑥非常に重要である	⑤重要である	④どちらかと言えば重要である
③どちらかと言えば重要でない	②重要でない	①全く重要でない

【調査対象者】平成27年度初任者配置市町教育委員会（16市町）、平成27年度公立小中学校初任者配置校（62校）の校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、指導教員

【実施日】平成28年1月5日～1月29日 【有効回答者数】168名

イ. 調査結果及び考察

(ア)「どの程度重要であると思うか」に対して平均値の高かった項目

平均値の高かった項目は、「全教職員の共通理解」、「OJTの役割分担」、「日常の業務を通じたOJT」、「県作成冊子等の活用」、「初任者のよさを認める」、「日常的に学ぶ機会の設定」である。中でも、特に値が高く、若年教員等のOJTを推進するうえで重要だという意識が高いと思われる取組は、「初任者に対するOJTの必要性について、全教職員の共通理解を図る。(5.6)」、「日常の具体的な業務を通して、先輩教員が初任者に指導・助言を行いOJTを進める。(5.4)」であった。回答結果や自由記述の内容からも、今後迎える大量採用時代に向け、これまで以上に全教職員で共通理解を図りながら日常的にOJTを実施し初任者の育成を図ることの重要性を、殆どの回答者が認識していることが分かった。

一方、平均値が低く、「重要である」という意識が全体として高くないと思われる項目は、「初任者は、学級担任外として配置し、実務的な余裕をもって初任者研修に取り組めるようにする。

(3.3)」、「初任者は、学級担任外として配置し、学校（学年）全体の様々な役割や経験を通して育成を図る。(3.4)」であった。これらは、いずれも初任者を「学級担任外として配置すること」について問うものである。しかし、これらの回答結果は、「⑥非常に重要である」から「①全く重要でない」まで分散しており、他の項目に比べ回答結果にばらつきがあり意識の差が大きいことが分かった。そこで、この「初任者の配置」に関する意識についてより明らかにするために、校種別の分析を行った。「初任者を学級担任外として配置すること」に関する回答の校種別比較からは、中学校の方が小学校より平均値が高いことが分かった。また、この差は、相関分析及びカイ2乗検定により有意であり、中学校は小学校より肯定的に捉えていると言える。しかしながら、いずれも平均値は他の項目に比べ低く、初任者を学級担任外として配置することに対する意識には、中学校においても個人差があると考えられる。

一方、この項目に関して、本研究の研究指定校の指導教諭（5名）の回答を取り上げてみると、研究指定校の指導教諭の回答は、いずれも平均値が5.1以上と高い値を示し、初任者を学級担任外として配置することを肯定的に捉えていることが分かった。研究指定校の指導教諭は、2年間の研究を通して、実際に「学級担任」と「学級担任外」のそれぞれに配置した初任者と

直接関わりをもち指導をする中で、初任者を担任外として配置することのメリットを多く感じており、このような結果になったものと思われる。

以上、ここでは、初任者研修指導体制に関する意識調査結果において特徴的であった項目の結果について報告したが、その他の項目についても総じて平均値は高く、学校内外の様々な取組を通して若年教員等の育成を図ることの必要性を多くの回答者が感じていることが明らかになった。

② 配置校研修に関する意識調査

平成 26・27 年度の初任者を対象に、①初任者が学級担任・学級担任外であることに関する意識及び②配置校研修の研修内容の効果について検証を行った。また、平成 26 年度の初任者（平成 27 年度 2 年経験者研修受講者）には、本年度に再度、同じ調査を行い、経年で検証を行った。ここでは、26 年度の初任者に経年で行った①の調査結果の一部を報告する。

ア. 研究方法

平成 26 年度に初任者研修を受講した 2 年経験者に対し、再度、初任者が学級担任をすることに関する意識について回答を求めた。

【調査対象者】平成 27 年度 2 年経験者研修受講者（小学校・中学校）63 名

【実施日】平成 28 年 1 月 21 日（中学校）、1 月 28 日（小学校）

【有効回答者数】61 名（担任 52 名、担任外 9 名）

イ. 調査結果及び考察

「初任者は学級担任をした方よいか・学級担任をしない方がよいか」に関する 26 年度と 27 年度の回答結果を表 1 に示す。この結果からは、26 年度の初任時に学級担任であり「初任者は担任をしない方がよい」と回答した者は 0 人であったのに対して、2 年次とな

った 27 年度には 19 人に増えており、昨年度と比較すると「担任をしない方がよい」と回答する者が、担任において増えたことが分かる。また、この調査データを基に、SPSS を用いて、変数間の関係を検討するために、相関分析を行った。5 つの変数のうち、一番高い相関があったのが、「校種」と「担任をした方がよい」である。さらに詳細に分析すると、小学校教員においては「担任をした方がよい」という数値が高く、中学校教員においては「担任をしない方がよい」という数値が高いことが分かった。

2 年間の配置校研修に関する本意識調査からは、初任者は学級担任をしながら配置校研修を行う方が効果的だと考えている傾向があることが分かった。一方、2 年経験者研修受講者の経年変化をみると、「初任者は学級担任をしない方がよい」との回答が初任時よりも増加し、さらに、校種により回答傾向が異なることが分かった。

また、平成 26 年度、27 年度の初任者は、配置校研修の内容はいずれも効果的であったと捉えていた。「初任者研修をしっかり行い、教員として力量を高めたい」等の意見から、初任者研修を積極的に受講しようとしていることがうかがわれる。しかし、一方で、「時間的な余裕が欲しい」という意見も多く見られ、特に中学校では、生徒指導や部活動等に時間を取られ十分な教材研究の時間を確保できていないこと、小学校では、学級の児童と向き合う時間を十分に取ることができていないことに課題をもっていることが推測される。全ての初任者が、日々、児童生徒と向き合いながら初任者研修に取り組み、資質能力の向上を図ることができるようには、初任者個人が

表 1 担任・担任外に関する意識

経年変化	担任した方がよい		担任をしない方がよい		計
	H27	H26	H27	H26	
担任	35	34	19	0	88
担任外	3	5	6	12	26
計	38	39	25	12	114

負担に感じている業務のみに改善策を講じても、学校全体として必ずしも最適な解決策になるとは限らない。従って、初任者研修の実施体制をはじめ学校全体の業務改善を図るよう、教職員の役割分担等を見直し、業務の効率化・最適化を図っていくことが改めて求められている。

2 研究指定校における研究

研究指定校の実践研究や「OJTスタンダードプラン開発検討委員会」における、研究指定校の報告及び講師の指導・助言を踏まえた協議より、校内指導体制で効果的であるとされた方向性や具体的な内容は以下のとおりである。

- ・メンター制の活用（2年次教員等との関わりをもたせる）
- ・フレッシュ研修（若手教員同士の研修の実施、若年に役割をもたせる）
- ・ミニミニ講座（10～15分単位の研修）
- ・外部人材の活用（近隣校の人材や保護者等へ協力依頼）
- ・ベテラン、先輩教員等の出番をつくる
- ・若手に役割、責任を持たせる場の設定
（校内研修等の司会やワークショップ等の運営などの役割を与え、若手の主体性を育む）
- ・研修時期による研修内容の精選
- ・教科部会との連携（校内組織との連携や活用）
- ・校内研修の軽重（効果的な時間を生み出す）
- ・校内研修を生かす
（研究授業・ブロック単位の研究授業などを生かす）
- ・実践をしながら育む力と基礎・基本として習得していく内容とを明確にした指導
- ・校務分掌やクラブ、委員会活動の担当の分担
（中学校の初任者に対する適切な持ち時間の提示、持ち時間数の軽減を図る）
- ・地教委プログラムの実施
（一般・教科研修等の実施について、市町村教育委員会や校長会の支援を受け、市町村内の初任者等を集め、その地域の実態に応じた具体的な研修の実施）
- ・幼保、中学校区での連携
（市町村教育委員会担当者と指導教員等との連携、拠点校指導教員等が中心になりコーディネートする）

3 「OJTスタンダードプラン」の開発

以上、研究指定校の実践、調査研究における意識調査及び実践研究等の内容を基に、「OJTスタンダードプラン」構成要素を整理・分類し、「OJTスタンダードプラン」項目を決定することとした。開発する「OJTスタンダードプラン」を以下のように定義づけ、開発を目指すこととした。

- ・どの学校でも初任者の育成を可能とする効果的な校内指導体制のモデル
- ・OJTとOff-JTを有機的に関連付けて実施できるプラン
- ・若年教員の育成における効果的な校内指導体制づくりに活用できるプラン

まず、これまでの研究で明らかになった内容を基に、「OJTスタンダードプラン」の構成要素を整理・分類した。次に、5校の2年間の実践研究で実施された校内指導体制を基に、汎用性のある校内指導体制のモデルを作成し、その具体的な手立てを以下の7項目に整理し提案できるようにした。

- (1) 校内組織体制の工夫
 - ・全教職員の共通理解 ・「初任者研修推進委員会」の設置 ・「OJT」における役割分担
 - ・初任者を孤立させない
- (2) 初任者の業務分担等に係る配慮
 - ・初任者の担当（学級担任/学級担任外） ・校務分掌や部活動
- (3) 研修等の工夫
 - ・効果的な研修の実施
 - * 研修形態の工夫、メンター方式（チーム制）の工夫、「OJTプログラム」の活用、県教育センター等が作成している冊子等の活用
- (4) 日常の業務を通して学ぶOJT
 - ・日常的に学ぶ機会の設定 ・人材育成の視点を位置付けた校内研修等
- (5) 初任者育成の視点
 - ・コミュニケーション ・目標の位置付け ・自己の内省、メタ認知
- (6) 市町村教育委員会等との連携
 - ・組織と人材の活用
- (7) タイムマネジメントの見直し
 - ・多忙化の解消 ・学校経営における人材育成の視点

「OJTスタンダードプラン—どの学校でも初任者の育成を可能とする効果的な校内指導体制のモデルプラン—」（平成 28 年 3 月）

VI 成果と今後の方向性

本研究における成果及び今後の取組は、以下のとおりである。

1 成果

- (1) 「OJTスタンダードプラン」の開発
- (2) 「OJTプログラム」の効果的な実施
 - ア 『授業づくり Basic ガイドブック・「学びのフォーマット」』（主体的・協働的な学びを目指して）（素案）の作成
 - イ 若年教員実践シート『高知県の教員スタンダード』に基づくOJTとOff-JTのリンクの作成

- (3) 研究指定校における初任者研修の効果的な実施体制の検証及び提案
 - ア 校内指導体制における効果的な取組等の実施・検証
 - イ 初任者の配置等における負担軽減の方策の検証
- (4) 自主研修会の実施

2 今後の取組

- (1) 学校全体で指導する体制の整備の在り方
 - ◆調査研究方式による校内の指導体制や負担軽減の方策
 - *研修リーダーを中心とした体制づくりやメンター方式の研修（チーム研修）の実施・検証
 - *「OJTスタンダードプラン」（平成27年度作成）の実施・検証
 - *拠点校研修（仮称）の実施・充実（地教委プラン）（平成27年度提案）
- (2) 初任者育成のためのOff-JTと関連づけたOJTプログラムの効果的な実施方法
 - ◆「Basicガイドブック」を活用した学習指導方法の改善へのアプローチ
 - *教育センターにおけるモデル授業（アクティブ・ラーニング）の提案研修
 - *モデル授業ビデオの作成
 - ◆「若年教員実践シート」（平成27年度作成）の活用における工夫・改善
 - ◆『授業づくり Basic ガイドブック・「学びのフォーマット」（主体的・協働的な学びを目指して）』素案（平成27年度作成）を基に引き続き研究を進める。
 - *研究調査員との共同研究
 - *モデル授業ビデオの作成
 - ◆研究成果の今後の活用に向けて
 - *初任者研修・研究発表会（仮称）の実施（対象：研究指定校、初任者配置校長等）
- (3) 若年教員等の人材育成の視点からの各ライフステージに応じた研修内容の充実
 - ◆管理職研修、研究主任研修、若年教員研修をつなげる研修内容の提案

高知県における若年教員研修は、平成24年度より「若年教員育成プログラム」として、初任者から2・3・4年経験者研修を実施し、付けるべき力を明確にした集中的な人材育成を目指してきた。今後は、研究で明らかになったことを基に、この「若年教員育成プログラム」をOJTとより効果的に連携させ、若年教員の校内外での学びや成長、またその要因を若年教員自らが明らかにすることで、学び続ける教員を目指すことのできる支援や研修を実施しできるよう研究を深めていきたい。

【研究体制】

■研究指定校

- ・安芸市立安芸第一小学校
- ・南国市立大篠小学校
- ・四万十市立東山小学校
- ・土佐市立高岡中学校
- ・高知県立高知南中学校

■研究チーム

- ・高知県教育センター 教職研修部 若年教員研修担当、企画調整部 企画調整担当
- ・研究アドバイザー

浅野 良一 氏 兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教授

西留 安雄 氏 (学)法水学園 清瀬富士見幼稚園長、元東京都公立学校長

高知県教育委員会平成25・26年度「教師が学び、教師が育つ学校づくりプロジェクト事業」スーパーバイザー
平成27年度高知県教育センター若年教員研修アドバイザー